

令和3年度 第1回
富津市国民健康保険事業運営協議会資料

令和3年8月6日（金）
富津市役所 第3委員会室

健康福祉部 国民健康保険課
健康福祉部 健康づくり課

目 次

議事資料

議件

- (1) 富津市国民健康保険出産費資金貸付基金条例
を廃止する条例（案）の制定についてP1~4

報告事項

- (1) 令和2年度富津市国民健康保険事業特別会計
決算見込書P5~6

- (2) 富津市国民健康保険第2期保健事業実施計画
（データヘルス計画）中間評価について別冊

議件(1)

富津市国民健康保険出産費資金貸付基金条例を廃止する条例の制定について

【制定の理由】

出産育児一時金の受取制度の充実によって、出産費資金貸付制度の意義が形骸化している現状や、過去10年間にわたり利用実績がないことから、富津市国民健康保険出産費資金貸付基金条例（平成13年9月21日条例第28号）を廃止するものである。

【廃止条例を制定するに至った経緯】

富津市国民健康保険出産費資金貸付基金条例は、出産予定日まで1か月以内であることが確認できる被保険者の属する世帯の世帯主に対し、富津市国民健康保険条例（昭和46年4月25日条例第48号）第7条第1項に規定する出産育児一時金の支給対象となる出産に要する資金の貸付に関する事務を円滑に行うため制定された。

出産育児一時金制度については、平成21年10月より被保険者等の経済的負担を軽減するため、各医療保険者が医療機関等へ直接支払う仕組みである直接支払制度が開始し、平成23年4月からは直接支払制度に対応できない小規模医療機関等に対応するための受取代理制度が制度化された。

前出の制度創設以降、出産育児一時金の受取については、当該制度が利用されるようになり、基金からは平成23年5月の貸付を最後に利用されることはなくなった。このように出産育児一時金受取制度の充実により、出産費貸付制度の意義が形骸化していることから廃止条例を制定するものである。

報告事項(1)

令和2年度富津市国民健康保健事業特別会計決算見込書
(歳入)

(単位：円、令和3年5月31日現在)

科 目	令和2年度 予算現額 (a)	令和2年度 決算見込額 (b)	差引 (b-a)	令和元年度 決算額	補足 説明	歳入の項目説明
1 款 国民健康保険税	911,422,000	1,067,517,428	156,095,428	1,068,322,940	○	国民健康保険税は、県に納付する国民健康保険事業費納付金と、市国保単独事業を行うための財源となる。
一般被保険者分	910,206,000	1,065,798,924	155,592,924	1,066,713,458		
現年分						
医療給付費分	574,707,000	654,291,102	79,584,102	675,960,005		医療給付費分 国民健康保険事業費納付金の医療給付分と、特定健診等の費用など市国保単独事業の財源となる。
後期高齢者支援分	178,342,000	188,197,316	9,855,316	194,734,707		
介護納付金分	50,468,000	61,728,848	11,260,848	64,859,234		後期高齢者支援金分 国民健康保険事業費納付金の後期高齢者支援金等分の財源となる。
滞納繰越分						
医療給付費分	76,412,000	115,880,325	39,468,325	94,741,334		
後期高齢者支援分	19,298,000	29,186,217	9,888,217	23,097,873		
介護納付金分	10,979,000	16,515,116	5,536,116	13,320,305		介護納付金 国民健康保険事業費納付金の介護納付金分の財源となる。40歳以上64歳までの介護保険第2号被保険者に賦課する。
退職被保険者分	1,216,000	1,718,504	502,504	1,609,482		
滞納繰越分						
医療給付費分	848,000	1,142,716	294,716	1,170,271		
後期高齢者支援分	183,000	296,404	113,404	215,385		
介護納付金分	185,000	279,384	94,384	223,826		
2 款 使用料及び手数料	600,000	456,000	-144,000	419,950		督促手数料は、1件50円
3 款 国庫支出金	200,000	2,765,000	2,565,000	280,000	○	災害臨時特例補助金とは、災害等に伴う保険税の減免及び療養の給付に係る一部負担金の減免の特例措置を実施した際に保険者の負担増額分が国から補助されるもの。
国庫補助金	200,000	2,765,000	2,565,000	280,000		【東日本大震災】補助率は7/10。3/10に相当する額は特別調整交付金の交付対象
災害臨時特例補助金	200,000	2,085,000	1,885,000	106,000	○	【新型コロナウイルス感染症】補助率は6/10。4/10に相当する額は特別調整交付金の交付対象
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	0	0	0	19,000		
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	680,000	680,000	155,000		オンライン資格確認の導入に伴う市のシステム改修費用を国から全額補助されるもの。
4 款 県支出金	4,345,895,000	4,051,292,142	-294,602,858	4,241,084,337	○	
県負担金	4,345,895,000	4,051,292,142	-294,602,858	4,241,084,337		
普通交付金	4,249,106,000	3,946,513,142	-302,592,858	4,117,183,337	○	保険給付費にかかる費用に対して交付される交付金
特別交付金						
保険者努力支援分	19,904,000	25,220,000	5,316,000	22,148,000	○	医療費の適正化に向けた取組に対する支援として交付される保険者努力支援制度による交付金
特別調整交付金(市町村分)	14,120,000	18,692,000	4,572,000	49,807,000		特別調整交付金 保険者間での財政力の不均衡を調整するための交付金。国、県それぞれで交付分がある。
県繰入金分(2号分)	32,069,000	29,727,000	-2,342,000	31,954,000		
特定健康診査等負担金	18,896,000	19,340,000	444,000	19,992,000		市町村が行う特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の2/3を交付するもの。健診基本額の2/3が補助される。
特別調整交付金(君津中央病院企業団分)	9,340,000	9,340,000	0	0	○	君津中央病院企業団に対する特別交付金で、企業団構成市4市が輪番により県に申請、収入し、同年度に同額を企業団に支出する。
県繰入金分(2号分)(君津中央病院企業団分)	2,460,000	2,460,000	0	0	○	
5 款 財産収入	50,000	13,927	-36,073	47,441		国民健康保険基金積立金分の利子
6 款 繰入金	716,508,000	530,874,549	-185,633,451	522,267,909	○	一般会計および国民健康保険基金から繰入されるもの。
一般会計繰入金	444,406,000	430,874,549	-13,531,451	422,267,909		法令及び地方財政計画に基づいて一般会計からの繰入されるもの。
保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	146,045,000	146,044,800	-200	149,124,400		低所得者の保険税軽減分等を補填する保険基盤安定繰入金
保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	86,897,000	86,896,521	-479	89,844,296		低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険税を軽減する保健基盤安定繰入金
一般会計繰入金(事務費分)	38,797,000	33,204,430	-5,592,570	45,973,999		国民健康保険事業のうち総務関係事務費の繰入金
一般会計繰入金(出産育児一時金分)	8,400,000	4,480,000	-3,920,000	5,320,000		出産育児一時金の2/3の額を支援するための繰入金
一般会計繰入金(財政安定化支援分)	25,820,000	25,818,334	-1,666	17,490,946		国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための繰入金
一般会計繰入金(職員給与費等分)	138,447,000	134,430,464	-4,016,536	114,514,268		職員の人件費の繰入金
国民健康保険基金繰入金	272,102,000	100,000,000	-172,102,000	100,000,000	○	
7 款 繰越金	139,137,000	139,137,059	59	37,164,093		前年度に発生した剰余金
8 款 諸収入	6,536,000	39,262,696	32,726,696	29,272,909		国民健康保険税の延滞金、第三者行為や不当利得等による保険給付費の返納金などの収入
歳入総額	6,120,348,000	5,831,318,801	-289,029,199	5,898,859,579		

報告事項(1)

(歳出)

(単位：円、令和3年5月31日現在)

科 目	令和2年度 予算現額 (c)	令和2年度 決算見込額 (d)	差引 (d - c)	令和元年度 決算額	補足 説明
1 款 総務費	189,683,000	180,614,386	-9,068,614	161,473,187	
総務管理費	156,545,000	149,690,837	-6,854,163	129,708,216	国民健康保険事業を運営するための事務費、職員の人件費、運営協議会費及び国保連合会事務費に係る負担金
徴税費	32,034,000	29,988,077	-2,045,923	30,621,431	
運営協議会費	396,000	263,482	-132,518	199,160	
趣旨普及費	708,000	671,990	-36,010	944,380	
2 款 保険給付費	4,273,813,000	3,982,773,922	-291,039,078	4,144,255,573	○
療養諸費	3,661,700,000	3,426,430,366	-235,269,634	3,580,730,980	被保険者が医療を受けたとき及び医師の処方箋により調剤薬局で調剤を受けたときに、被保険者の区分に応じて3割又は2割の自己負担金を医療機関の窓口で支払った残りの7割又は8割の額の国民健康保険からの保険給付 柔整療養費、鍼、灸、あんま及びマッサージに係る療養費、補装具に係る療養費などで、申請に基づき支給
療養給付費	3,620,473,000	3,386,681,875	-233,791,125	3,548,668,528	
療養費	32,627,000	32,526,935	-100,065	22,763,209	
療養給付費	500,000	0	-500,000	1,015,714	
療養費	300,000	0	-300,000	285,655	
審査支払手数料	7,800,000	7,221,556	-578,444	7,997,874	
高額療養諸費	587,606,000	544,712,363	-42,893,637	549,990,603	
高額療養費	586,006,000	544,010,809	-41,995,191	549,050,168	
高額療養費	700,000	0	-700,000	409,080	
高額介護合算	800,000	701,554	-98,446	531,355	
高額介護合算	100,000	0	-100,000	0	
出産育児諸費	12,607,000	6,722,940	-5,884,060	7,983,990	被保険者が分娩をしたときに支給。支払手数料は、分娩費に充てるため出産育児一時金を医療機関に直接支払うときの国保連に支払う手数料
出産育児一時金	12,600,000	6,720,000	-5,880,000	7,980,000	
支払手数料	7,000	2,940	-4,060	3,990	
葬祭諸費	6,000,000	4,750,000	-1,250,000	5,550,000	被保険者が死亡し、その死亡した被保険者の葬祭を行った者に支給
移送費	100,000	0	-100,000	0	病気やけがで移動が困難な患者が、医師の指示で一時的・緊急的の必要があり、移送された場合に支給
一般被保険者傷病手当金	5,800,000	158,253	-5,641,747	0	○ 新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に対する傷病手当金（歳入は特別調整交付金）
3 款 国民健康保険事業費納付金	1,418,718,000	1,418,716,101	-1,899	1,336,153,157	
医療給付費分	970,734,000	970,732,875	-1,125	896,193,268	市町村に割り当てられる県に納付する国民健康保険事業納金
一般被保険者分	969,586,000	969,585,369	-631	894,542,135	
退職被保険者分	1,148,000	1,147,506	-494	1,651,133	
後期高齢者支金等分	330,134,000	330,133,949	-51	331,942,225	
一般被保険者分	329,951,000	329,950,949	-51	331,549,947	
退職被保険者分	183,000	183,000	0	392,278	
介護納付金分	117,850,000	117,849,277	-723	108,017,664	
一般被保険者分	117,850,000	117,849,277	-723	108,017,664	
4 款 共同事業拠出金	5,000	405	-4,595	610	退職者医療制度の対象者を把握するための年金受給者一覧作成に係る国保連への経費
5 款 保健事業費	75,313,000	60,051,173	-15,261,827	71,688,087	
特定健康診査等事業費	33,016,000	29,257,457	-3,758,543	39,175,085	○ 被保険者の健康維持増進のための事業、医療給付費の適正化のための事業などを行う経費で、特定健康診査、特定保健指導、短期人間ドック費用助成、レセプト点検などに要する経費
保健事業費	42,297,000	30,793,716	-11,503,284	32,513,002	
6 款 基金積立金	138,450,000	138,414,986	-35,014	37,211,534	○ 前年度に発生した剰余金及び国民健康保険基金に係る利子を基金に積立
7 款 公債費	500,000	0	-500,000	0	
8 款 諸支出金	13,866,000	10,971,500	-2,894,500	9,427,450	過年度分に係る国民健康保険税の還付金や前年度に超過交付を受けた国・県負担金などの返還金
9 款 予備費	10,000,000	0	-10,000,000	0	
歳 出 総 額	6,120,348,000	5,791,542,473	-328,805,527	5,760,209,598	
歳 入 歳 出 差 引 額	0	39,776,328		138,649,981	
実質単年度収支（（歳入総額－歳出総額）－繰越金）＋基金積立金－基金取崩額		-60,945,745		38,697,422	

(参考)

3月31日現在基金残高		773,323,353		734,908,367
1人当たりの保険税額	72,690	88,290		88,799
1人当たりの保険給付費額	386,600	361,020		358,252